

黄河文明で 栄えた中国は

水で滅びるのか



よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウォータージェット代表)
国連テクニカルアドバイザー

中国の環境問題は非常に深刻である。経済優先であらゆる自然環境を破壊しながらひたすらGNP/GDP増を追い求めてきた。その結果、PM2.5に代表される大気汚染、七色に染まる川の水質汚染、住民の健康をむしばむ「ガン村の存在二百ヶ所」など世界中に知られる汚染大国となっている。上記の汚染は、目に見える被害であるが、本当に怖いのは見えない汚染、毒水と呼ばれる地下水の汚染である。すべての国民は水無くして生きていけない。黄河文明で栄えた中国の水問題は、今どうなっているのか、具体的にみてみよう。

一、水不足の国、中国

中国は水不足の国である。水資源総量は、約二兆四千万m³(二〇〇九年)であり、世界全体に占める水資源割合は約五%である。一方、世界人口に占める中国の人口割合は二〇

%であり、絶対的に水不足である。中国人一人あたりの水資源量は約一千八百m³/年であり、これは世界平均の四分の一である。さらに水資源は偏在しており、南部沿海州地域は降水量が多く、経済発展や人口の集中している北部地域では少ない。黄河流域の山東省、河北省、山西省でも水不足に見舞われている。中国政府は、南北水調政策(降水量の多い南部から北部の北京へ導水)やメコン河上流に多くのダムを作るなど、国を挙げて水資源の確保に邁進している。

全土で使われた水資源総量は五千九百六十五億m³(二〇〇九年)で、その原水別使用比率では、表流水が八一%で地下水が一八%となっている。降水量の少ない北部地域で地下水使用の割合が高い。今、この貴重な地下水が未曾有の汚染に直面している。

二、毒水……地下水汚染の現状

なぜ、地下水が汚染されるのか、中国においては土壤汚染が深刻である。開発ブームにより多くの有害物質を使用していた生産工場が郊外に移転し、有害物質は、その工場跡地に残され、また移転時、人為的に多くの有害化学物質を現敷地に埋めてから移転する工場も多い。これらの土地は「毒地」と呼ばれている。毒地に雨が降れば、水の姿はすべて汚染地下水「毒水」となって現れてくる。中国には「土壤環境品質基準(一九九五年)」があるのみで、日本のような「土壤汚染対策法」が存在しない。中国全土で、この毒地が住宅用地として開発されているが、中国での土壤回復(修復)の手段は、有害物質を含む汚染された土壤を掘り出し、別の場所に埋めるのが主流であり、日本のような土壤修復対策(吸着、燃焼、有害物質の除去・固定化など)はほとんど行われていない。

● 全国の土壤汚染状況は……国家秘密

中国は二〇〇六年より国家環境保護部が「全国の土壤汚染状況調査」を実施しているが、調査結果は現在まで公表されていない。本年初めに多くの市民団体や社会組織から「情報公開」を請求されているが、環境保護部は「国家秘密」として公開を拒否している。ここでも都合の悪い情報は国家絡みで地下に隠ぺいする体質は不変である。二〇一一年七月、温州で起きた高速鉄道（中国版新幹線）の事故では、事故車両とともに犠牲者までが、即座に地下に埋められた。

そんな中で広東省が「省内珠江デルタ地区の二八％が土壤重金属基準値を超過」していると公表した。特に水銀の基準値超過が多く、佛山南海、江門新会、白雲地区が深刻であり基準値超過率は実に五〇％以上に達している。土壤汚染データを公表したのは中国で広東省が初めてである。

なぜ中国に「土壤汚染防止法」や「土壤汚染対策法」がないのか、先進国では土壤汚染の責任は、汚染者が最後まで責任を持って対策をとる「汚染者負担の原則」があるが、中国の場合は、国営企業が多かったため、現在そのまま責任を負せられると、遡って国家自身や地方政府が訴えられ責任をすべて負うことになる可能性が大きいため、立法は難しいものとみられている。

● 中国人民の声は北京に届かない

中国最高人民検察院が二〇〇九年六月に「目安箱」を設置した。国民の苦情を電話、イ

ンターネットで直接受け付ける仕組みだ。しかし目安箱は開設直後にパンク、公務員の汚職摘発や綱紀粛正の苦情電話やメールが殺到（一週間で一万七千件以上）、現在でもアクセスしても繋がらない状態が続いているらしい。また北京の「直訴村」のことは、よく知られているが治安維持の為に「訴え人」は厳格に監視されている。地方から命を懸けて北京に来て、北京にある地元政府の公安要員と中央政府公安の連携により、その身柄を拘束され地元に戻される実態も報道されている。

環境問題では「第十一次五カ年計画（二〇〇六―二〇一〇年）」の期間中、環境に関する訴え・陳情件数は三十万件余りに達していた。しかし行政への異議申し立ては、わずかに二千六百件、行政訴訟は九百八十件、刑事訴訟は三十件でしかなかった。つまり環境に関する国民の不平・不満もほとんど中央政府の司法の場に届いていないことが分かる。

● 汚水を高圧ポンプで地下注入

最近では化学工場や製紙工場の大量の廃液（重金属や有害物質を含む）が高圧ポンプで地下注入されている例が多く報道されている。山東省では一日の廃水注入量が一千トンから数十万トンの企業まで存在している。中国では河川放流の場合は厳しい水質規制（守られているかは別問題）があるが、土壤への汚水注入の規制も罰則もない。

深さ五十メートルから六百メートルにも及ぶ注入井戸が掘られている。ある村では農業は地下水汚染の影響を受けて作物の生育が悪くなり、収穫量も年々減少している。もちろん井戸水は濁っており、村人の誰もが危険な井戸水を飲んではいない。（中国青年報）

中国地質調査局の内部資料によれば、中国の都市・農村部の九〇％の地下水が汚染され

ており、飲料不適とされている。地下水に頼る多くの農村や都市にとっては致命的な地下水汚染の実態である。中国政府の正式発表はないものの、大学や調査機関などから、「悲劇的な農村の飲料水問題」として浅層の地下水を利用している農村で「催奇形性、変異原性のガン患者」の存在、特に安徽省、四川省、広東省、山東省などで多発していることが伝えられている。原因として農薬（DDT含む）や化学肥料、重金属、ヒ素、フッ素、不明な有害有機物が挙げられている。中国の新聞「新京報」は二月二十四日、国内に「癌症村は二百ヶ所以上存在する」とも伝えている。

三、汚水処理場の現状

中国政府の発表する数字を信用してはいけない、これは世界の常識である。しかし今までの隠ぺい路線から、公表するだけでも偉大なる第一歩といえよう。

中央官庁は「中国全土で汚水処理場の建設が加速度的に進み、汚水処理人口普及率は七八%を超えている」と報告している。もし、この数字を信用するなら、中国の河川は日本並みにきれいになっているはずである。（日本の汚水処理人口普及率は八七・六%）

現状を判断する上で陝西省の実態を紹介する。陝西省は本年、全省の城鎮生活汚水処理施設の検査報告を発表した。それによると百五ヶ所の汚水処理場の中で、水質基準不合格の処理場は五十七ヶ所（全体の五四%が不合格）であった。設計処理能力は約三百五十万トン/日で理論的には処理能力は十分である。しかし実際の統計（二〇一二年～二〇一三年三月）で見ると、全省の汚水処理の運転負荷率は、わずか六八%で、即ち日量七十六万トンの生活污水が未処理のまま河川に放流されていた。

陝西省の都市部や県級汚水処理施設でも改善を求められている。十二市区の汚水処理場は処理能力の不足、また既存の処理場では運転負荷率が低く、一部の汚水は未処理のまま河川放流されている。また全省で発生する年間約四十四万トンの有害汚泥も、無害化されたものは、わずか七%で大半の汚泥は地下埋設か、下流に放出され汚染が繰り返されている。

四、今後の環境政策……大気・水質汚染防止へ六十兆円投入

このような状況の中、中国政府が本格的に環境対策に乗り出した。

七月二十七日に開催された「中国環境保護産業ハイレベルフォーラム」で環境保護部は国として大気汚染防止や水汚染防止に三・七兆円（約六十兆円）を直接投資することを明らかにしている。（期間は不明）

国務常任委員会や担当部署では、既に汚染防止整備十項目を決定している。それによると「大気汚染防止整備行動計画」に一・七兆円（二十七・二兆円）、また「水汚染防止整備行動計画」に二兆円（三十二兆円）を投入する計画である。

隣国、中国の環境問題は、日本へも大きな影響を及ぼしている、こんどこそ中国政府の施策が実を結び、山紫水明の国土を取り返すことを期待している。最後のチャンスでもある。それとも中国のことわざのように「百年、河清（かせい）を待つ」のであろうか。河とは黄河のことで、黄河は黄土地域を流れるために常に黄色く濁り、千年に一度だけ澄むとも言われている。つまり、「百年、河清を待つ」とは、いくら待っても物事が進まない喩である。